

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名		法人市民税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	猿渡 祥子
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11141	根拠法令	地方税法・市税条例等	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ②
								コスト削減優先度評価結果	: ①

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税を適正に課税する事務。昭和25年に地方税法が制定され課税が始まった。</li> <li>小規模事業所の新設・廃止のサイクルが早く対象者の全件把握が困難な状況が生じている。</li> <li>税制改正により税率の引き下げが平成31年に予定されている。</li> </ul>
【業務の流れ】	申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送
【主な予算費目】	役員費、償還金利息及び割引料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送		申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
ア: 申告書を送付した件数	件	法人住民税納付書の隔年作成による印刷製本費の減
イ: 申告延べ件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内登録法人		(単位) 人
		ア: 市内登録法人数
		イ: 市内登録法人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正課税		(単位) 人
		ア: 申告を行った法人数
		イ: 申告を行った法人数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市内に事務所等を設置している法人の全てが申告するものであるため登録法人数を設定した		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	ア 件		871	1,557	1,050	1,651	1,400	1,400	1,400	1,400	
	イ 件		1,654	1,333	1,100	1,611	1,450	1,450	1,450	1,450	
② 対象指標	ア 人		938	991	850	1,110	850	850	850	850	
	イ 人										
③ 成果指標	ア 人		970	937	850	1,068	850	850	850	850	
	イ 人										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	449							
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	14,445	12,305	13,301	14,799	13,232	13,300	13,300	13,300
	(A) 事業費計		千円	14,894	12,305	13,301	14,799	13,232	13,300	13,300	13,300
	(A)のうち指定経費		千円	14,047	12,175	13,100	14,621	13,100	13,100	13,100	13,100
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数		人	5	5	4	5	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	1,145	1,288	800	1,031	800	800	800	800	
(B) 人件費計		千円	4,251	0	3,187	4,078	3,187	3,187	3,187	3,187	
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,145	12,305	16,488	18,877	16,419	16,487	16,487	16,487	

事務事業名	法人市民税課税事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法人の異動情報を速やかに把握して届出を促し申告漏れをなくすことで、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法人からの申告納付制であるため、成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法人市民税の課税業務に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法人市民税は申告納付であるため、最小限の人員で事務を行っており、業務時間の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

調定額ベースで平成28年度より△2.6%の減となったことは熊本地震の影響によるものと思われる。また、地震により廃止する法人がある一方復興需要を見込んで設立する法人があることから異動情報を速やかに把握するとともに、届出を促し申告漏れや誤課税への対応が必要である。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						